日本公庫の農業貸付金残高の増加とその要因

主任研究員　長谷川晃生

日本政策金融公庫（農業関係）（以下「日本公庫」[注1]）の貸付金残高は、農業を取り巻く環境悪化や農業者の高齢化による投資意欲減退等のため、1990年代前半以降、前年比減少が続いていた。しかし、11年度末から、増加に転じている。以下では、ここ数年の日本公庫の残高増加の要因を、農業経営体の設備取得等向けのスーパーＬ資金（以下「Ｌ資金」）の分析を通して明らかにする。

1　全体残高の増加はＬ資金が牽引

最近10年間の日本公庫全体と主要資金の貸付金残高の前年比増減額をみたのが第１図である。全体残高は07年度末以降、減少幅が縮小し、11年度に増加に転じている。07年度からの減少幅縮小には、同時期にＬ資金への無利子化措置[注2]が実施され、同資金が大きく増加したことが影響している。

また、07年度には一時的な経営悪化のための長期運転資金である農林漁業セーフティネット資金が新設され、10年度には農業改良資金の貸付業務が都道府県から日本公庫に移管された。11、12年度末は、Ｌ資金の前年比増加額が縮小するなかで、両資金の増勢が全体の残高増加に寄与した。

そして、13、14年度末に、再びＬ資金は大きく増加し、全体の伸びを牽引した。この増加の背景には、12年度に国が無利子化措置の対象資金等の見直しを行い、それまで対象であった農業近代化資金が除外され、Ｌ資金のみとなったこと、13年度は14年度からの消費税増税を見込んだ農業機械需要が発生し、それに伴う貸付があったこと等が挙げられる。

2　足元でＬ資金残高が全体の過半を占める

日本公庫資金の残高構成の変化をみると、04年度末時点では、圃場整備や農村環境整備のための農業基盤整備資金残高が、Ｌ資金を上回っていた（第２図）。

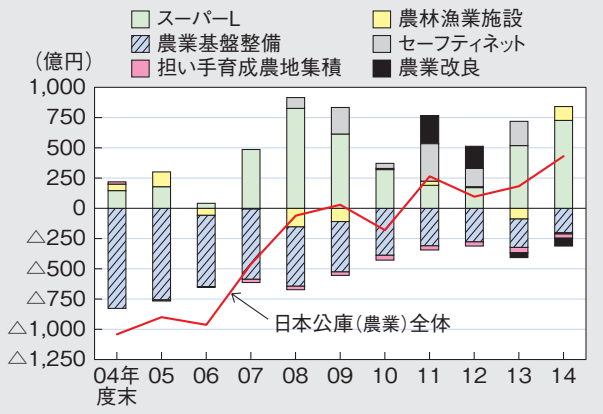
農業基盤整備資金が長期的に減少した一方、Ｌ資金が増加したため、日本公庫全体に占めるＬ資金残高の割合は、直近時点で53.9％となり、04年度末の24.8％から大きく上昇している。

3　経営部門別には肉用牛、資金使途別には長期運転資金が増加

ここで、Ｌ資金の貸付先の経営部門と資金使途に関する各年度の貸付金額（以下「新規実行額」）の変化をみることにする。

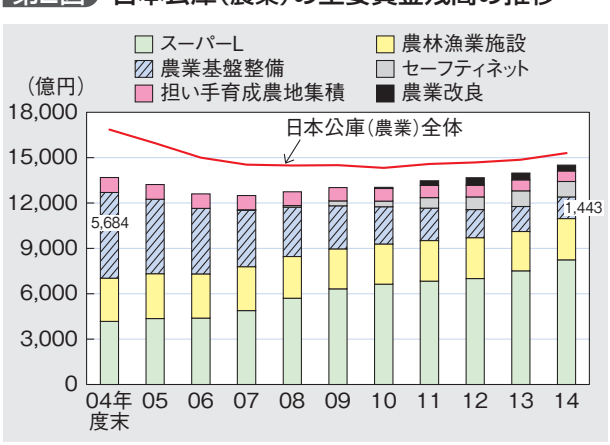
経営部門別には、ここ数年、畜産のなかで

第1図　日本公庫（農業）の主要資金残高の前年比増減額の推移



資料　日本公庫、農林漁業金融公庫「業務統計年報」各年度版、以下同じ
（注）　ここ数年の残高増減に影響している主要6資金を掲載。

第2図　日本公庫（農業）の主要資金残高の推移



農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

第1表　経営部門別のスーパーL資金の新規実行額

（単位　億円）

	04年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
L資金全体	595	646	522	996	1,401	1,292	1,084	984	1,097	1,514	1,882
うち肉用牛	63	89	74	179	227	185	180	202	206	331	436
酪農	186	170	113	144	247	213	174	129	166	216	282
稲作	68	65	51	157	208	216	127	118	139	241	197
養豚	73	86	68	106	151	188	131	110	100	107	179
採卵鶏	44	49	56	82	85	94	80	91	84	85	173
施設野菜	34	36	41	44	78	62	60	55	74	128	164

（注）　14年度の実行額が多い上位6部門について掲載。網掛けは当該年度で最も実行額が多い部門。

も特に肉用牛が大きく伸びている。04年度の新規実行額は、酪農、養豚、稲作、肉用牛の順であった（第１表）。その後、肉用牛の新規実行額は徐々に増加し、10年度以降は、他部門に比べて最も多い。

また、資金使途のうち長期運転資金等の一般長期の新規実行額は、データ未公表のため把握できない10、11年度を除くと、増加傾向にあることがわかる（第３図）。特に12年度以降、一般長期が大きく増加し、L資金の新規実行額全体に占める同使途の割合は、04年度の18.6%から14年度の40.3%へと大きく上昇している。

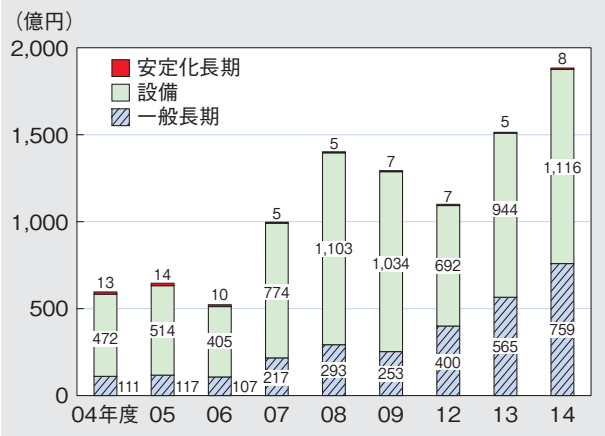
肉用牛の資金使途については、一般長期の新規実行額が設備を大きく上回っており、12年度の165億円、13年度の275億円、14年度の379億円へと、足元で大幅に増加している。これまで、肉用牛経営体の規模拡大等に伴う長期運転資金需要については、地銀等が対応するケースがあり、国内銀行の農業向けの貸付金残高の増加の一因とされてきた。しかし、14年度末に、国内銀行の貸付金残高(注3)が前年比減少に転じており、L資金の動向が影響しているものと推察される。

4　日本公庫の役割は民業補完

日本公庫の貸付金残高は、国の無利子化措置等を背景としたL資金の増加や、新資金の創設等により、全体として増加している。特に13年度からは、L資金の増勢が全体の残高増加に寄与しているが、その要因としては、肉用牛を中心とした長期運転資金の貸付伸長が挙げられる。

無利子化措置により日本公庫資金の有利性があることは、民間金融機関にとってみれば、プロパー資金の貸付減少に繋がることが懸念される。本来、政策金融は民業補完を旨とするため、民間金融機関の対応が難しい分野に注力すべきであり、日本公庫と民間金融機関の役割について慎重に議論される時期を迎えているものと考える。

第3図　資金使途別のスーパーL資金の新規実行額



（注）１　「設備」とは、農地や農業用施設等の取得等に必要な資金、「一般長期」とは家畜購入、肥料代、飼料代の支払い等経営改善に必要な資金、「安定化長期」とは、負債整理等の経営安定化に必要な資金。
２　10、11年度はデータ未公表のため非掲載。

＜参考文献＞

・長谷川晃生（2014）「最近の主な農業制度資金の制度変更と貸付動向」『農中総研　調査と情報』11月号

（はせがわ　こうせい）

（注１）日本公庫は08年に農林漁業金融公庫等の政府系金融機関が統合して設立。本稿では統合前の農林漁業金融公庫についても日本公庫と表記。

（注２）国は07年度からL資金と農業近代化資金を対象に無利子化措置を実施。無利子化の適応期間、対象となる経営体は年度により異なる。

（注３）日銀公表の、国内銀行の残高は、農業だけでなく、林業も含んでいる。